

2012年4月27日 全4頁

3月雇用統計～緩やかな改善が続く

経済調査部 齋藤 勉

[要約]

- **雇用環境は緩やかな改善が続く**：2012年3月の完全失業率（季節調整値）は4.5%となり、前月から横ばいでの推移となった。また、3月の有効求人倍率は0.76倍と、前月から0.01pt改善した。新規求人倍率は前月から0.08pt低下しているが、新規求職申込件数の増加が要因であり、労働需要の強まりはポジティブに捉えられる。総じて見れば、雇用の基調は緩やかに改善傾向にあると言えるだろう。
- **雇用環境は先行き改善を見込む**：先行きについては、雇用環境の改善は続くと考えている。海外経済の抱えるリスクは大きいだが、比較的安定した経済状況が続いている。また、復興需要は今後本格化していくと考えられ、国内では生産が緩やかではあるが改善傾向にある。こうした外部環境の好転から、企業業績は改善が見込まれており、雇用環境も徐々に改善に向かうだろう。

図表1：各種雇用環境指標の推移

			2011年			2012年			出所
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	
完全失業率（季節調整値）	%		4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	総務省
有効求人倍率（季節調整値）	倍		0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	
新規求人倍率（季節調整値）	倍		1.12	1.16	1.18	1.20	1.27	1.19	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比	-0.1	-0.2	0.0	-1.2	0.1		厚生労働省
	所定内給与	前年比	-0.6	-0.5	-0.5	-0.3	0.0		
労働時間指数	総労働時間	前年比	0.1	0.0	0.4	0.0	3.3		
	所定内労働時間	前年比	0.0	-0.1	0.2	0.0	3.5		
	所定外労働時間	前年比	2.1	1.0	2.8	0.6	0.6		

(出所) 各種統計より大和総研作成

雇用動向～緩やかな改善が続く

完全失業率は前月から横ばいでの推移

2012年3月の完全失業率（季節調整値）は4.5%となり、前月から横ばいでの推移となった。中身を見ると、就業者数が前月から17万人減少し、失業者は1万人減少した。非労働力人口は21万人増加している。失業者数は大きく変化していないものの、職探しをしなかった人数が非労働力人口として就業者数を減少させており、失業率は変化していないものの内容としてはあまり良くない。

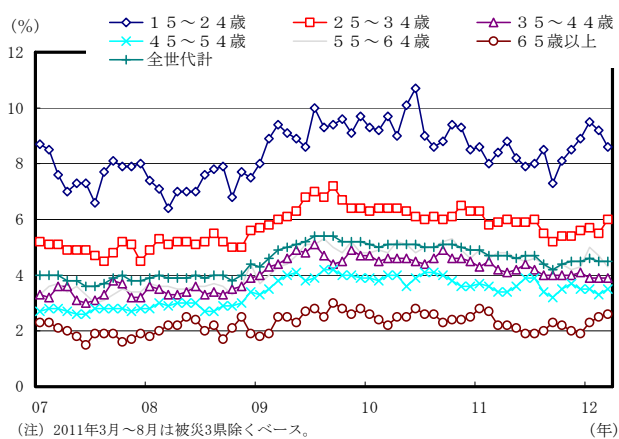
若年層失業率は改善

年代別に失業率を見ると、1月まで上昇が続いていた15～24歳の若年層の失業率は8.6%となり、前月差▲0.5%pt改善している。1月の9.6%から大きな改善が続いており、ポジティブに捉えてよいだろう。

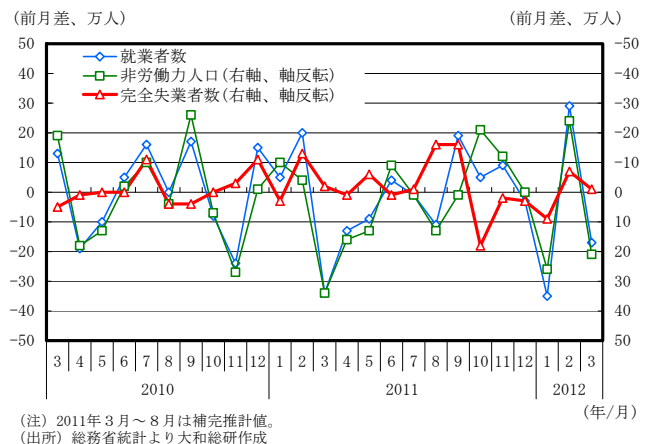
男性の雇用環境に注意が必要

一方で、男性の雇用環境がこのところ悪化気味であることに注意が必要である。2011年12月と2012年3月の数字を比べると、女性の非労働力人口は+1万人とほぼ変化が無い一方で、男性の非労働力人口は+22万人と増加している。また、女性の就業者数は▲3万人である一方で、男性の就業者数は▲20万人と変動が大きい。産業別に動向を見ると、女性の就業者が多い医療・福祉で就業者の増加が続く一方で、男性の就業者が多い建設業や製造業などの産業で就業者数の増加が緩やかな傾向がある。今後、雇用環境が本格的に改善していくためには、男性を対象とした労働需要が増加していくことが重要であると言える。

図表 2-1：年代別完全失業率（季節調整値）



図表 2-2：就業者数、失業者数、非労働力人口の推移



有効求人倍率は前月から0.01pt改善

3月の有効求人倍率は0.76倍と、前月から0.01pt改善した。中身をみると、有効求人数が増加し、有効求職者数も増加している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.19倍と前月から0.08pt低下した。新規求人数、新規求職件数共に増加している。

求職者数の増加は雇用環境の改善に繋がる

有効求職者数、新規求職申込件数は、共に減少傾向が続いていたが今月どちらも増加した。特に新規求職申込件数は、季節調整済み前月比8.1%と大きく増加している。有効求人数や新規求人数は2009年以降増加基調にあり、労働需要は回復が続いている一方で、非労働力人口が増加するなど、労働供給側の動きが鈍いことが雇用環境の大きな改善を妨げる要因となっていた。求職者数の増加はそういった現状の転換の先駆けになると考えられ、今後も求職者数の増加が続けば、企業の業績の改善とあいまって雇用環境は改善に向かうだろう。

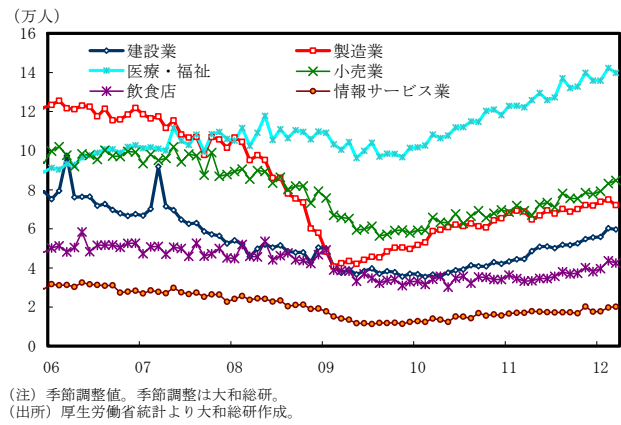
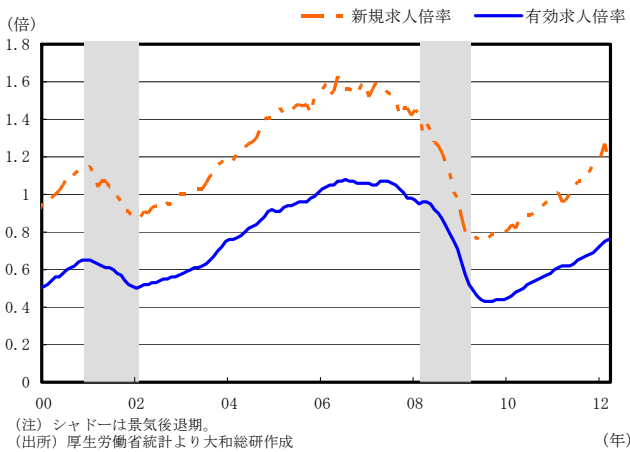
雇用のミスマッチの解消が雇用環境を改善させる

ただし、前述のように、男性の雇用環境が悪化気味であることの背景には、建設業や製造業などの労働需要の伸びが緩やかに留まっている点が指摘できる。産業別に見ると、製造業の新規求人数は増加しているものの、水準は2008年後半程度であり、大きく新規求人数を増加させている医療・福祉と比べると雇用の吸収力が弱いことがわかる（図表3-2）。今後復興需要が本格化していくに従って、建設業や製造業などでも求人が増加していくと考えられるが、雇用のミスマッチが存在している状態では、雇用環境の改善も緩やかなものに留まると考えられる。産業別の動向にも注視が必要であると言えよう。

雇用環境は緩慢ながら改善

前述の完全失業率と併せて見ると、雇用環境は非常に緩慢ながら改善が続いていると判断できる。男性の非労働力人口の増加は懸念材料ではあるが、復興需要の本格化に伴い徐々に改善に向かうだろう。

図表 3-1 : 有効求人倍率と新規求人倍率 **図表 3-2 : 主な産業別にみた新規求人数の動き**



外部環境の改善から、雇用の改善は続くと見込む

先行きについては、雇用環境の改善は続くと考えている。海外経済の抱えるリスクは大きいですが、比較的安定した経済状況が続いている。また、復興需要は今後本格化していくと考えられ、国内では生産が緩やかではあるが改善傾向にある。こうした外部環境の好転から、企業業績は改善が見込まれており、雇用環境も徐々に改善に向かうだろう。

雇用・所得概況

